

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		地域づくり団体活動支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	中村誓丞
	施策	14	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	企画財政課	担当者名	岩田健一
	基本事業	40	地域づくりネットワークの推進			所属班	政策企画班	(内線)	1245
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果	1
		1	2	1	13	10331		コスト削減優先度評価結果	12
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H6 年度)			
						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	地域づくり団体やNPOの活動に関する相談・支援並びに情報提供を行う事業で、本市では平成20年12月に合志市地域づくりネットワーク(17団体)を発足し、その活動を支援して。上部団体である火の国未来づくりネットワーク(平成6年に地域づくり団体熊本県協議会として発足し、平成18年に改名)との連携しており、平成21年度までに火の国未来づくりネットワークに登録している団体は、こうし隊、まちなつとセラヴィ、すずかけ台魅力化委員会、すみっこの台所、西合志未来を語る若人の会、NPO生ゴミ研究会、杉並台ホテルを育てる会、NPO法人ワークバランス協議会、横町環境みどりの会である。また、平成21年度末で熊本県に認証されている合志市内のNPO法人は8団体ある。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	・火の国未来づくりネットワークの会議等への参加・地域づくり団体の会合等への参加・地域づくり研修会への参加・合志市地域づくりネットワークの総会、定例会、役員会への参画
【主な予算費目】	職員手当等、旅費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	合志市地域づくりネットワークの規約に目的は記載してあるが、明確な目標が定まっていないとの意見がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
・火の国未来づくりネットワーク総会、研修会及び菊池ブロック会議参加 ・こうし隊の会合参加・情報交換 ・合志市内地域づくりネットワーク総会、定例会、役員会への参画 ・地域づくり団体全国研修交流会(佐賀大会)への参加	21年度に同じ。 平成23年度地域づくり団体全国研修交流会開催に向けた菊池地域分科会への参画
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
→ア:会議等の開催・参加回数	回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
地域づくり団体	→ア:地域づくり団体数 団体
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
活動の幅が広がる。	→ア:市のネットワーク参加団体数 団体
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
合志市地域づくりネットワークに登録された団体数により、活動の大きさが把握できるので成果指標とした。行政経営推進部において検討された、第2期基本計画策定・施策マネジメントシートの数値。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込	
④ 活動指標	ア 回		17	18	20	25	25	25	25	
⑤ 対象指標	ア 団体		5	39	39	39	39	39	39	
⑥ 成果指標	ア 団体		0	17	20	17	19	21	23	
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	56	100	107	123	647	310	310
		(A) 事業費計	千円	56	100	107	123	647	310	310
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	27	42	51	66	166	166	166
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2
延べ業務時間	時間	100	150	170	380	400	360	350		
(B)人件費計	千円	397	600	677	1,512	1,592	1,433	1,393		
トータルコスト(A)+(B)	千円	453	700	784	1,635	2,239	1,743	1,703		

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0
	0

合志市

事務事業名	地域づくり団体活動支援事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ↘
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↘
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↘	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↘
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↘
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↘
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↘
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↘
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↘	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↘

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

合志市地域づくりネットワークの支援を主に行ってきたが、定例会の出席率が思わしくない。市地域づくりネットワークの推進は、基本事業の1つで市民参画のまちづくりの推進の大きな柱になっているため、自治基本条例の理念に基づき、いかに市民・議会・行政が協働し、まちづくりを進めていくかが課題である。また、支援の内容についても検討する必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

平成23年度には地域づくり団体全国研修交流会があり、開催に向けた菊池地域分科会への参画など、何らかの事業を実施することにより、活動の幅が広がる。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			△
	低下			×

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

自治基本条例に基づいたまちづくりを理解し、実施することができるかが課題である。行政は、まちづくりに取り組む市民に支援(人、金)を行う。